

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体や一部事務組合において作成するように要請されています。
 (平成27年1月23日付総務大臣通知 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より)
 これを受け、本団体では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書)を作成しました。

予算書や決算書など今までの公会計とは別に本団体の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

- (1) 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれています。

また、統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社第三セクター等を含めることとなっています。

本団体の対象会計を下記に示します。

- ・一般会計
- ・和歌山県市町村総合事務組合(非常勤公務災害)、(退職手当支給事務)

①連結貸借対照表(BS)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	8,260,191	固定負債	3,742,924		
有形固定資産	8,167,670	地方債	3,742,924		
事業用資産	8,151,312	長期未払金	0		
インフラ資産	0	退職手当引当金	0		
物品	16,358	損失補償等引当金	0		
無形固定資産	5,766	その他	0		
投資その他の資産	86,755				
		流動負債	336,861		
流動資産	67,250	1年内償還予定地方債	307,894		
現金預金	67,250	未払金	0		
未収金	0	未払費用	0		
短期貸付金	0	前受金	0		
基金	0	前受収益	0		
棚卸資産	0	賞与等引当金	28,804		
その他	0	預り金	163		
徴収不能引当金	0	その他	0		
		負債合計	4,079,785		
		【純資産の部】			
		固定資産等形成分	8,260,191		
		剰余分(不足分)	△ 4,012,535		
		純資産合計	4,247,656		
資産合計	8,327,441	負債及び純資産合計	8,327,441		

貸借対照表とは

貸借対照表は、今年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握できなかった、財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができま。

本団体の現状

これまでに本団体では、8,327,441千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である4,247,656千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である4,079,785千円は将来の世代が負担していくこととなります。

※金額は、端数処理を行っています。

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

②連結行政コスト計算書(PL)

科目		金額
経常費用	1,345,327	
業務費用	1,280,396	
人件費	344,880	
物件費等	914,861	
その他の業務費用	20,655	
移転費用	64,931	
補助金等	64,115	
社会保険給付	0	
他会計への繰出金	0	
その他	816	
経常収益	35,541	
使用料及び手数料	24,174	
その他	11,367	
純経常行政コスト	1,309,786	
臨時損失	0	
臨時利益	0	
純行政コスト	1,309,786	

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本団体の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、1,309,786千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、1,309,786千円となり、この不足分は、自治体からの負担金等の財源で賄っています。

③連結純資産変動計算書(NW)

科目		合計
前年度末純資産残高	4,239,354	
純行政コスト(△)	△ 1,309,786	
財源	1,485,249	
税金等	1,165,601	
国庫等補助金	319,648	
本年度差額	175,463	
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	△ 167,374	
無償所管換等	0	
比例連結割合変更に伴う差額	213	
その他	0	
本年度純資産変動額	8,302	
本年度末純資産残高	4,247,656	

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本団体の現状

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(自治体からの負担金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

④連結資金収支計算書(CF)

科目		金額
【業務活動収支】		
業務活動支出	907,293	
業務収入	1,201,246	
臨時支出	0	
臨時収入	0	
業務活動収支	293,953	
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,333,772	
投資活動収入	319,817	
投資活動収支	△ 1,013,955	
【財務活動収支】		
財務活動支出	189,753	
財務活動収入	845,300	
財務活動収支	655,547	
本年度資金収支額	△ 64,455	
前年度末資金残高	131,248	
比例連結割合変更に伴う差額	295	
本年度末資金残高	67,088	
前年度末歳計外現金残高	83	
本年度歳計外現金増減額	79	
本年度末歳計外現金残高	162	
本年度末現金預金残高	67,250	

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本団体の現状

本年度は、投資的活動収支での支出が多かったことが分かります。また、本年度資金収支額は△64,455千円となり、資金収支ではマイナスの値となっています。資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△702,056千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。令和6年度は「汚泥再生処理センター建設工事」のため起債を行ったことが要因となりマイナスの値となっています。